

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社桧家ホールディングス
【英訳名】	Hinokiya Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 昭
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号
【電話番号】	0480-26-1118(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 水島 孝生
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号
【電話番号】	0480-26-1118(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 水島 孝生
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第 1 四半期 連結累計期間	第25期 第 1 四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	7,489,036	9,542,418	39,155,751
経常利益 (千円)	549,391	340,066	4,093,315
四半期(当期)純利益 (千円)	265,538	181,671	2,155,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,737	207,499	2,210,576
純資産額 (千円)	4,516,832	6,198,604	6,344,115
総資産額 (千円)	16,006,488	23,759,191	24,514,844
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.56	13.38	158.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	25.7	25.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第24期第 1 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は平成23年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき300株の割合で株式分割を行っております。第24期第 1 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要な事象等は発生しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高の一服や株価の上昇を受け緩やかな回復基調で推移しました。一方では原油価格の高騰、欧州政府債務問題の影響による世界景気の下振れ懸念など依然として先行き不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は昨年9月のフラット35Sの金利優遇等の政策支援縮小により調整局面にありましたが、支援策の一部が復活し、前年同月比で6ヶ月ぶりに増加に転じており持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様の嗜好にあった新商品開発、展示場作り、住宅関連サービスに関する問題解決のための提案等に積極的に取り組み売上拡大に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は95億42百万円（前年同四半期比27.4%増）、営業利益は2億74百万円（同46.9%減）、経常利益は3億40百万円（同38.1%減）、四半期純利益は1億81百万円（同31.6%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工数は66千戸（前年同期比1.2%減）となりました。このような状況のもとで当第1四半期連結累計期間において引き渡しが順調に推移したことに加え、昨年12月に当社の連結子会社となった株式会社松家住宅三栄が売上増加に貢献しました。また、受注拡大に向けて年初にテレビCMを実施し、1月に太陽光発電システムと電力モニター「HEMS」を標準搭載した「スマート・ワンVシリーズ」を発売、さらに、3月から春の快適エコ住宅応援キャンペーン等を実施しました。

この結果、受注棟数546棟（同19.5%増）、受注高101億1百万円（同28.0%増）、売上棟309棟（同28.2%増）、売上高は64億円（同34.0%増）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（同76.8%減）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、埼玉エリアでサイプレスガーデンシリーズの販売が順調に推移し、さらに、昨年11月に当社の連結子会社となった株式会社桧家不動産千葉が売上増加に貢献したものの、東京エリアでメイプルガーデンシリーズの販売が減少しました。

この結果、売上棟数35棟（同105.9%増）、売上高は13億67百万円（同20.5%増）、セグメント損失（営業損失）は62百万円（前年同期は営業利益81百万円）となりました。

断熱材事業

断熱材事業におきましては、原発事故による電力供給不足等から消費者のエコに対する意識の高まりを受け、将来の需要増に対応するため積極的に営業エリアの拡大に取り組みました。

また、原材料コストの削減等に取り組んだものの、営業所の開設費用等が増加したことや前年同期にグラスウール不足による特需があったことも一部影響しました。

この結果、売上高は11億65百万円（同5.1%減）、セグメント利益（営業利益）は55百万円（同67.0%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビル「クッキープラザ」の収益力向上に向けたテナントの誘致に取り組みました。

この結果、売上高は96百万円（同55.7%増）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

その他

その他におきましては、賃貸住宅事業、リフォーム・外構事業等の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は15億15百万円（同148.5%増）、セグメント利益（営業利益）は8億52百万円（同522.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は237億59百万円（前連結会計年度比3.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ7億55百万円の減少となりました。

流動資産は143億9百万円（同3.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ5億52百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、現金預金の10億24百万円の減少、受取手形及び売掛金の1億36百万円の減少と、一方で不動産事業の販売用不動産の6億53百万円の増加、仕掛工事物件増による未成工事支出金の1億7百万円の増加等によるものであります。

固定資産は94億49百万円（同2.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、土地の売却等による有形固定資産の2億34百万円減少等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は175億60百万円（前連結会計年度比3.4%減）となり、前連結会計年度末に比べ6億10百万円の減少となりました。

流動負債は161億91百万円（同1.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ2億88百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、工事未払金の10億68百万円の減少、買掛金の1億47百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金3億80百万円の減少、未払法人税等の11億94百万円の減少と、一方で短期借入金の18億50百万円の増加、受注契約件数増及び仕掛工事件数増による未成工事受入金の7億48百万円の増加等によるものであります。

固定負債は13億68百万円（同19.0%減）となり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の3億14百万円の減少等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は61億98百万円（同2.3%減）となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、当四半期純利益の1億81百万円と配当金3億52百万円とによる利益剰余金1億71百万円の減少等によるものであります。

（自己資本比率）

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.7%（同0.2ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	株式会社名古屋証券 取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	13,575,000	13,575,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	13,575,000	—	389,900	—	339,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,574,800	135,748	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	13,575,000	-	-
総株主の議決権	-	135,748	-

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は、単元未満自己株式75株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,555,241	4,530,787
受取手形及び売掛金	812,528	675,959
完成工事未収入金	270,768	274,712
営業未収入金	2,187	3,893
販売用不動産	5,112,971	5,766,657
未成工事支出金	2,086,701	2,194,525
材料貯蔵品	122,821	115,530
その他	906,668	758,900
貸倒引当金	7,660	11,360
流動資産合計	14,862,228	14,309,607
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,960,651	3,975,545
土地	3,800,800	3,572,721
その他（純額）	490,785	469,899
有形固定資産合計	8,252,237	8,018,166
無形固定資産		
のれん	580,641	539,717
その他	76,698	132,441
無形固定資産合計	657,340	672,158
投資その他の資産		
その他	781,722	797,762
貸倒引当金	38,684	38,504
投資その他の資産合計	743,038	759,258
固定資産合計	9,652,615	9,449,583
資産合計	24,514,844	23,759,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,058,944	3,990,029
買掛金	823,472	676,103
短期借入金	1,900,000	3,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,873,080	1,492,240
1年内償還予定の社債	126,800	10,000
未払法人税等	1,397,137	202,601
未成工事受入金	3,628,571	4,377,360
賞与引当金	76,656	195,507
その他	1,595,315	1,498,067
流動負債合計	16,479,977	16,191,909
固定負債		
長期借入金	1,302,220	987,493
その他	388,531	381,183
固定負債合計	1,690,751	1,368,676
負債合計	18,170,728	17,560,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	5,522,183	5,350,906
自己株式	55	117
株主資本合計	6,251,928	6,080,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,442	24,267
その他の包括利益累計額合計	3,442	24,267
少数株主持分	88,744	93,747
純資産合計	6,344,115	6,198,604
負債純資産合計	24,514,844	23,759,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	7,489,036	9,542,418
売上原価	5,348,669	6,898,265
売上総利益	2,140,366	2,644,152
販売費及び一般管理費	1,623,336	2,369,701
営業利益	517,029	274,451
営業外収益		
受取利息	42	200
紹介手数料収入	10,724	12,893
保険事務手数料	13,628	29,606
その他	15,560	37,972
営業外収益合計	39,955	80,673
営業外費用		
支払利息	6,242	10,433
その他	1,351	4,624
営業外費用合計	7,593	15,058
経常利益	549,391	340,066
特別利益		
固定資産売却益	-	142,920
貸倒引当金戻入額	2,333	-
特別利益合計	2,333	142,920
特別損失		
固定資産除売却損	864	3,291
減損損失	113	124,635
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,377	-
その他	235	28,596
特別損失合計	69,591	156,523
税金等調整前四半期純利益	482,133	326,463
法人税、住民税及び事業税	217,241	199,260
法人税等調整額	13,262	59,471
法人税等合計	203,979	139,788
少数株主損益調整前四半期純利益	278,154	186,674
少数株主利益	12,615	5,002
四半期純利益	265,538	181,671

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278,154	186,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,583	20,824
その他の包括利益合計	14,583	20,824
四半期包括利益	292,737	207,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,121	202,496
少数株主に係る四半期包括利益	12,615	5,002

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
個人顧客(79名)	1,240,996千円	個人顧客(90名)	1,505,490千円
計	1,240,996千円		1,505,490千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	105,025千円	169,212千円
のれんの償却額	20,640千円	40,924千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	113,125	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	352,948	26	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	4,731,180	1,135,208	1,114,821	52,895	7,034,106	454,929	-	7,489,036
セグメント間の内部売上 高又は振替高	45,731	-	112,549	9,357	167,637	154,818	322,455	-
計	4,776,911	1,135,208	1,227,370	62,252	7,201,743	609,748	322,455	7,489,036
セグメント利益又は損失 ()	354,922	81,592	168,165	4,645	600,034	136,879	219,884	517,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、賃貸住宅事業、リフォーム事業及びF C事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 219,884千円には、セグメント間取引消去 73,810千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 146,073千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	6,369,794	1,367,471	1,035,384	75,839	8,848,489	693,928	-	9,542,418
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,761	-	129,839	21,108	181,709	821,228	1,002,938	-
計	6,400,556	1,367,471	1,165,223	96,947	9,030,199	1,515,157	1,002,938	9,542,418
セグメント利益又は損失 ()	82,485	62,862	55,469	12,344	87,436	852,418	665,403	274,451

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、賃貸住宅事業、リフォーム事業、F C事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 665,403千円には、セグメント間取引消去 524,257千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 141,146千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に持株会社へ移行したことに伴い、前第1四半期連結累計期間において注文住宅事業のセグメント間の内部売上高として計上されていたロイヤリティ売上を前第3四半期連結累計期間より期首に遡り、その他のセグメント間の内部売上高として計上しております。

このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記の変更を反映したセグメント情報を開示しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

全社資産である売却予定の土地等について、当第１四半期連結累計期間において、減損損失119,195千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円56銭	13円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	265,538	181,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	265,538	181,671
普通株式の期中平均株式数(株)	13,575,000	13,574,924

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期当期純利益金額及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

株式会社 桧 家 ホ ー ル デ ィ ン グ ス
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 岡 雅 信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 井 雄 次	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家ホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桧家ホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。